

労働力調査（基本集計）

平成22年1月分（速報）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6213万人。前年同月に比べ79万人の減少。24か月連続の減少
- ・雇用者数は5447万人。前年同月に比べ31万人の減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」，「卸売業，小売業」などが減少，「医療，福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は56.2%。前年同月に比べ0.8ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は69.6%。前年同月に比べ0.6ポイントの低下

【完全失業者】

- ・完全失業者数は323万人。前年同月に比べ46万人の増加。15か月連続の増加
- ・求職理由別に前年同月と比べると，「勤め先都合」は21万人の増加。「自己都合」は3万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は4.9%。前月に比べ0.3ポイントの低下

注）平成21年12月以前の季節調整値は改定されている。
 詳細は，本冊子の「季節調整値の改定について」（5ページ）を参照

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4507万人。前年同月に比べ33万人の増加

原 数 値	実 数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6213	-79	-108	-131	-117
雇用者	5447	-31	-69	-85	-77
自営業主・家族従業者	740	-47	-37	-40	-31
（主な産業別就業者）					
農業，林業	199	-7	-7	2	0
建設業	526	-2	-2	-19	-24
製造業	1053	-75	-75	-74	-88
情報通信業	196	1	5	10	3
運輸業，郵便業	351	2	3	11	17
卸売業，小売業	1054	-7	-23	-45	-15
学術研究，専門・技術サービス業	199	2	-9	-19	-8
宿泊業，飲食サービス業	365	3	6	10	8
生活関連サービス業，娯楽業	234	6	7	14	8
教育，学習支援業	287	-1	8	8	2
医療，福祉	642	26	20	16	26
サービス業(他に分類されないもの)	465	0	-14	-24	-34
就業率	56.2	-0.8	-1.0	-1.2	-1.1
うち15～64歳	69.6	-0.6	-0.7	-1.0	-0.8
完全失業者	323	46	47	75	89
男	199	33	27	48	52
女	124	13	20	28	36
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	35	10	8	9	12
勤め先都合	103	21	27	49	55
自己都合	100	3	-1	7	6
学卒未就職	13	5	1	4	4
新たに収入が必要	43	4	11	5	9
その他	26	4	0	1	5
非労働力人口	4507	33	62	59	32

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率	4.9	-0.3	-0.1	0.1	-0.1
男	5.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.2
女	4.6	-0.5	0.1	0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

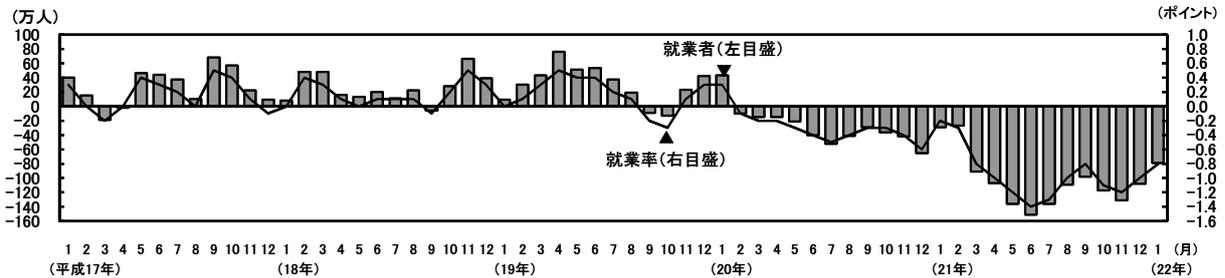
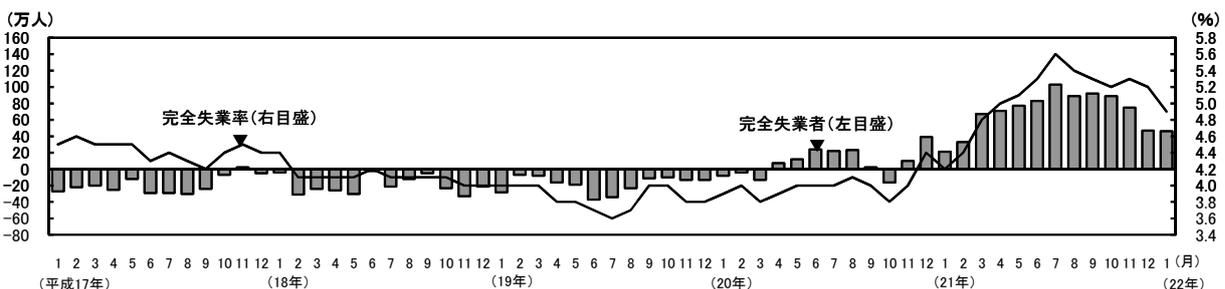


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は34万人(0.5%)の減少、非労働力人口は33万人(0.7%)の増加
- ・15～64歳の労働力人口は49万人(0.8%)の減少、非労働力人口は16万人(0.7%)の減少

表1 就業状態別人口

平成22年 1月	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
15歳以上人口	11047	-1	5338	-5	5709	4
労働力人口	6535	-34	3811	-29	2725	-5
就業者	6213	-79	3612	-62	2601	-17
完全失業者	323	46	199	33	124	13
非労働力人口	4507	33	1525	24	2982	9
労働力人口比率	59.2	-0.3	71.4	-0.5	47.7	-0.2
就業率	56.2	-0.8	67.7	-1.1	45.6	-0.3
15～64歳人口(生産年齢人口)	8133	-64	4092	-33	4040	-32
労働力人口	5970	-49	3455	-33	2515	-15
就業者	5662	-90	3268	-62	2394	-28
完全失業者	308	41	186	28	121	13
非労働力人口	2158	-16	636	1	1522	-18
労働力人口比率	73.4	0.0	84.4	-0.2	62.3	0.2
就業率	69.6	-0.6	79.9	-0.8	59.3	-0.2

II 就業者の動向

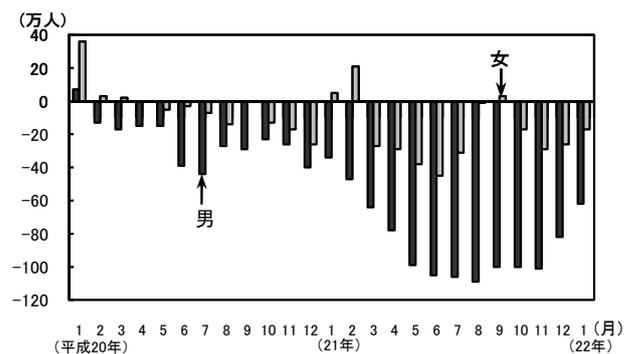
1 就業者数

- ・就業者数は6213万人。前年同月に比べ79万人(1.3%)の減少。24か月連続の減少。
- ・男性は62万人の減少、女性は17万人の減少

表2 男女別就業者

平成22年 1月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6213	-79
男	3612	-62
女	2601	-17

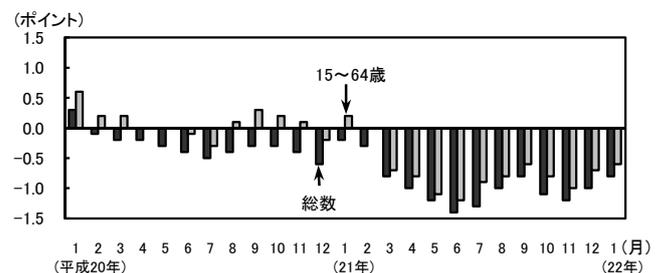
図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.2%。前年同月に比べ0.8ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は69.6%。前年同月に比べ0.6ポイントの低下。
- ・男性は79.9%。0.8ポイントの低下。
- ・女性は59.3%。0.2ポイントの低下

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

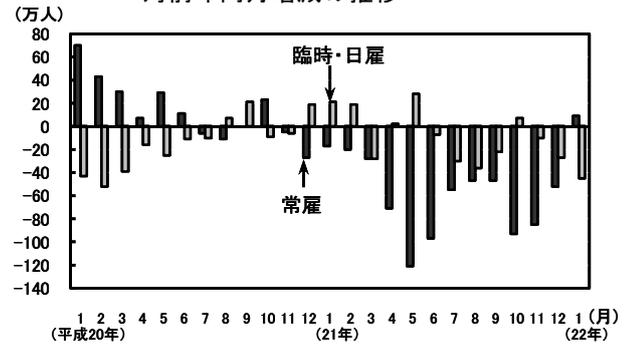
- ・雇用者数は5447万人。前年同月に比べ31万人(0.6%)の減少。11か月連続の減少。
- ・男性は3142万人。38万人の減少。
- ・女性は2305万人。7万人の増加
- ・自営業主・家族従業者数は740万人。前年同月に比べ47万人の減少

表3 従業上の地位別就業者

平成22年 1月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6213	-79
雇用者	5447	-31
男	3142	-38
女	2305	7
うち非農林業雇用者	5399	-37
自営業主・家族従業者	740	-47

- ・非農林業雇用者数及び対前年同月増減
非農林業雇用者 …… 5399万人と、37万人(0.7%)減少。
12か月連続の減少
- 常 雇 …… 4691万人と、9万人(0.2%)増加。
15か月ぶりの増加
- 臨時雇 …… 613万人と、41万人(6.3%)減少。
2か月連続の減少
- 日 雇 …… 95万人と、4万人(4.0%)減少。
3か月連続の減少

図5 非農林業雇用者の従業上の地位別
対前年同月増減の推移



4 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
- 1～29人規模 …… 1617万人と、12万人(0.7%)増加。32か月ぶりの増加
- 30～499人規模 …… 1837万人と、13万人(0.7%)減少。15か月連続の減少
- 500人以上規模 …… 1403万人と、28万人(2.0%)減少。6か月連続の減少

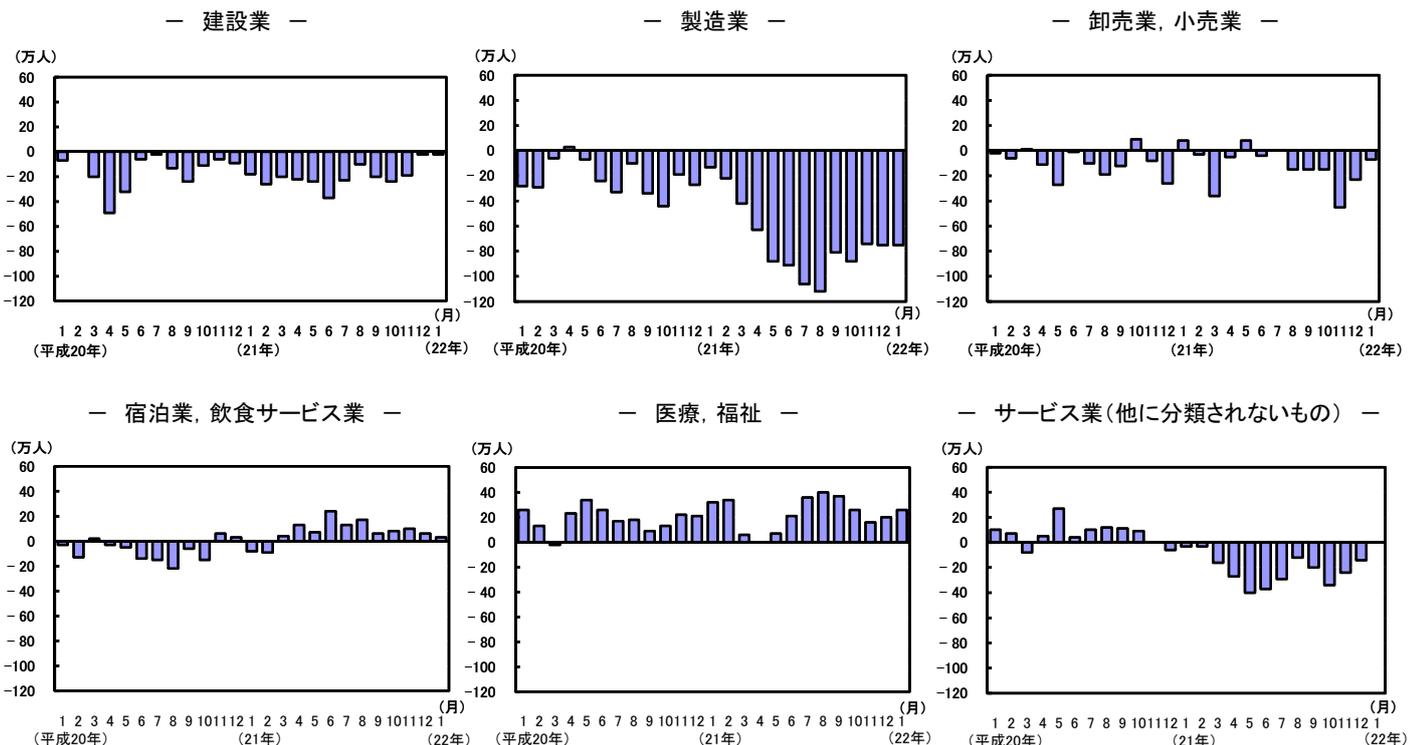
5 産 業

表4 主な産業別就業者・雇用者

平成22年 1月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)	うち 職業 紹介・労働者 派遣業
就業者	実数	199	6014	526	1053	196	351	1054	159	108	199	365	234	287	642	465	101
	対前年同月 増減	-7	-72	-2	-75	1	2	-7	-6	-5	2	3	6	-1	26	0	-1
	対前年同月 増減率(%)	-3.4	-1.2	-0.4	-6.6	0.5	0.6	-0.7	-3.6	-4.4	1.0	0.8	2.6	-0.3	4.2	0.0	-1.0
雇用者	実数	48	5399	434	1001	188	335	937	154	93	149	293	179	261	609	426	100
	対前年同月 増減	6	-37	4	-61	1	2	3	-6	-5	2	1	5	-6	33	4	-2
	対前年同月 増減率(%)	14.3	-0.7	0.9	-5.7	0.5	0.6	0.3	-3.8	-5.1	1.4	0.3	2.9	-2.2	5.7	0.9	-2.0

注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業」の中の「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

図6 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

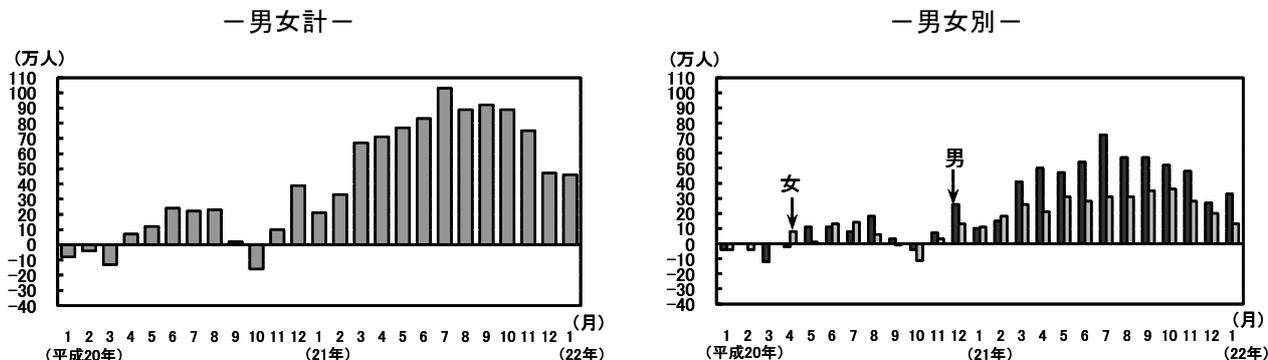


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は323万人。前年同月に比べ46万人(16.6%)の増加。15か月連続の増加
- ・男性は前年同月に比べ33万人の増加、女性は13万人の増加

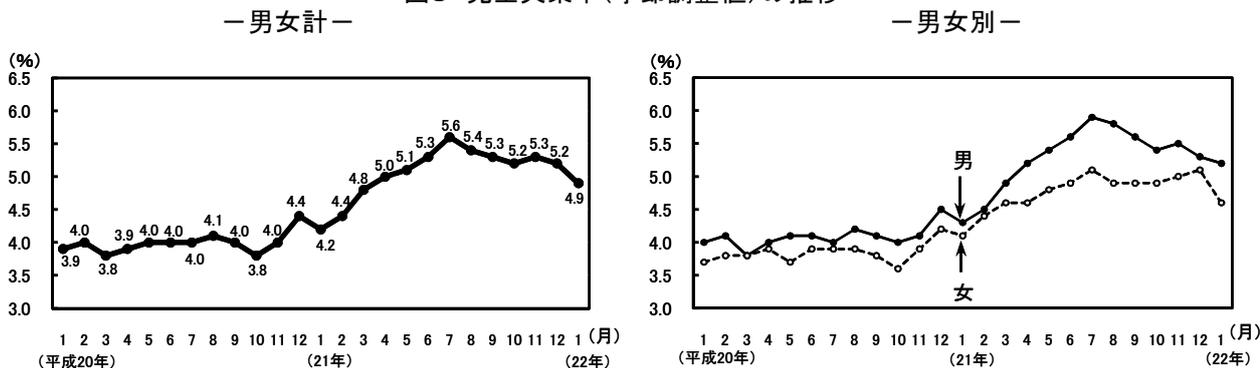
図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【季節調整値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.9%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・男性は5.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。女性は4.6%と0.5ポイントの低下

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



注) 平成21年12月以前の季節調整値は改定されている。詳細は、本冊子の「季節調整値の改定について」(5ページ)を参照

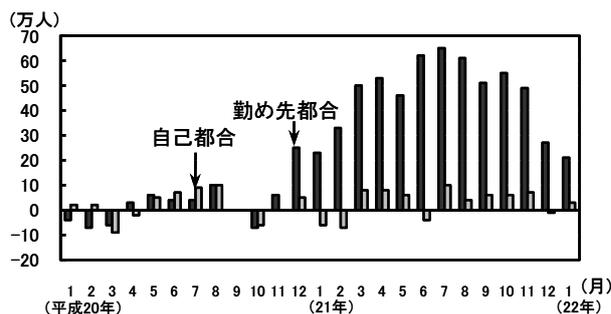
3 求職理由

- ・完全失業者のうち、「勤め先都合」は103万人と、前年同月に比べ21万人の増加、「自己都合」は100万人と、3万人の増加

表5 求職理由別完全失業者

平成22年 1月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	323	46
定年又は雇用契約の満了	35	10
勤め先都合	103	21
自己都合	100	3
学卒未就職	13	5
新たに収入が必要	43	4
その他	26	4

図9 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別

- ・男性はすべての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ増加
- ・女性は「15～24歳」及び「65歳以上」を除くすべての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ増加

表6 年齢階級別完全失業者及び完全失業率(原数値)

平成22年 1月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	対前年 同月増減											
総数	323	46	4.9	0.7	199	33	5.2	0.9	124	13	4.6	0.5
15～24歳	45	4	8.5	1.1	28	6	10.5	2.6	17	-1	6.4	-0.2
25～34歳	83	6	6.2	0.6	47	2	6.1	0.5	36	4	6.4	0.9
35～44歳	70	10	4.6	0.6	38	4	4.2	0.4	32	6	5.2	0.9
45～54歳	51	7	3.9	0.6	30	6	4.0	0.8	21	1	3.7	0.2
55～64歳	58	13	4.5	1.0	42	9	5.4	1.2	16	4	3.2	0.8
65歳以上	15	5	2.7	0.9	13	6	3.7	1.7	2	-1	1.0	-0.5
(再掲)55～59歳	27	5	3.9	0.9	18	3	4.4	1.0	8	1	2.8	0.5
(再掲)60～64歳	31	7	5.3	0.9	24	6	6.6	1.3	7	2	3.2	0.7

5 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は82万人と、前年同月に比べ16万人の増加。
22か月連続の増加

表7 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

平成22年 1月	完全失業者		完全失業率		
	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	
総数	323	46	4.9	0.7	
2人以上の世帯	世帯主	82	16	3.1	0.6
	世帯主の配偶者	46	7	3.2	0.5
	その他の家族	146	14	8.6	0.9
単身世帯	48	8	6.1	1.1	

季節調整値の改定について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去にさかのぼって季節調整値を改定しています。

労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動^{注)}が含まれます。そのため、足元の動き、すなわち前月からの変化を適切にとらえるために、原数値から季節変動を取り除いた「季節調整値」を公表しています。

季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去にさかのぼって季節調整値の改定を行っています。

注) 季節的な要因等による、1年(12か月)を周期とする動きのこと。例えば、毎年2月から4月にかけて、定年や雇用契約の満了による離職者、学卒未就職の完全失業者が増加するなど。

表 季節調整値の改定状況(完全失業率、平成21年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.7	5.5	5.3	5.1	5.2	5.1
改定後(%)	4.2	4.4	4.8	5.0	5.1	5.3	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2
差(ポイント)	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

※改定結果の詳細は<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>>を参照願います。

《参考》季節調整値でみた結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6303万人。前月に比べ54万人(0.9%)の増加
- ・雇用者数は5489万人。前月に比べ37万人(0.7%)の増加

【完全失業者】

- ・完全失業者数は328万人。前月に比べ16万人(4.7%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職による者」は前月に比べ9万人(6.1%)の減少。「自発的な離職による者」は2万人(2.0%)の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率は4.9%。前月に比べ0.3ポイントの低下

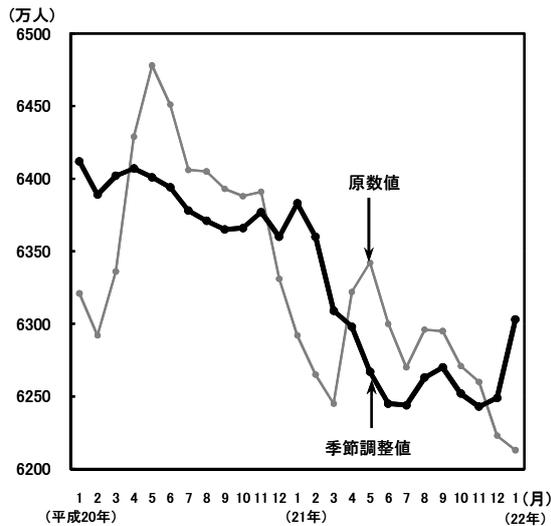
【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4411万人。前月に比べ48万人(1.1%)の減少

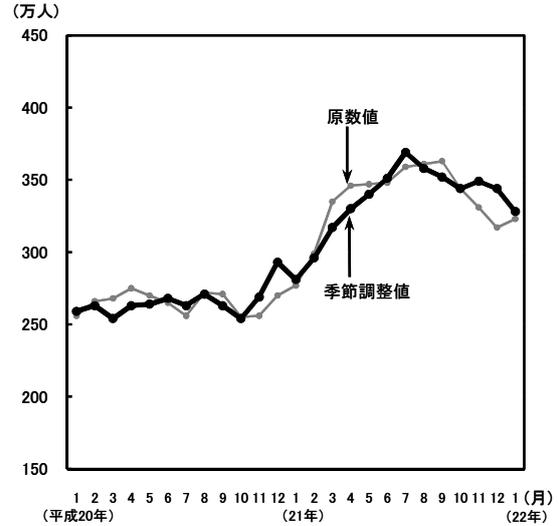
季節調整値	実数 (万人, %)	対前月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6303	54	6	-9	-18
男	3647	23	5	-3	1
女	2656	32	1	-7	-20
うち雇用者	5489	37	10	-13	-13
完全失業者	328	-16	-5	5	-8
男	200	-5	-6	4	-7
女	128	-11	0	3	-1
非自発的な離職による者 ^{注)}	139	-9	-7	3	-4
自発的な離職による者	99	-2	-3	3	-3
その他の者 ^{注)}	68	-9	6	-1	-3
完全失業率	4.9	-0.3	-0.1	0.1	-0.1
男	5.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.2
女	4.6	-0.5	0.1	0.1	0.0
非労働力人口	4411	-48	-2	7	30
男	1486	-25	0	0	6
女	2925	-23	-2	7	24

注) 「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者を含む。「その他の者」は「新たに収入が必要」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者を含む。

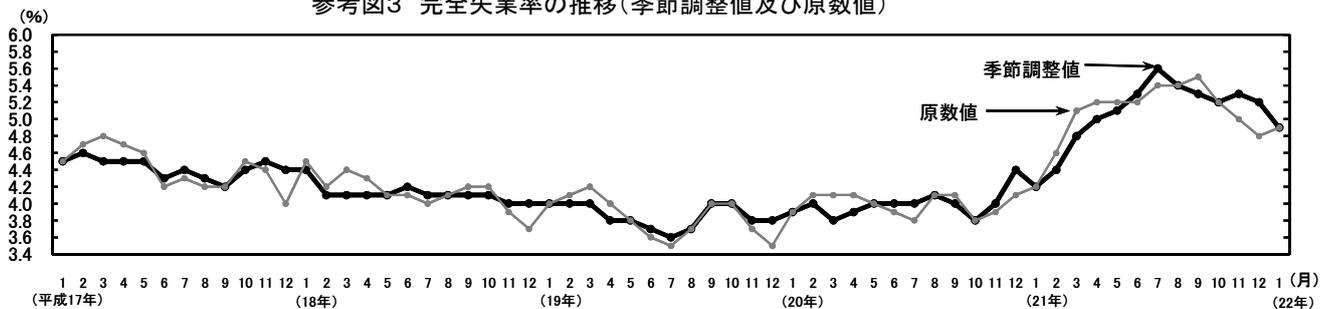
参考図1 就業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図2 完全失業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図3 完全失業率の推移(季節調整値及び原数値)



注) 平成21年12月以前の季節調整値は改定されている。改定後の結果の詳細は、統計表第18表(38~40ページ)を参照